

第4回柏市住生活基本計画検討委員会会議録

1 開催期間

令和3年3月17日～3月24日

2 開催方法

書面開催

3 委員

泉委員，岡田委員，小林委員，曾波委員，新田委員，星合委員，堀内委員，森委員，吉田委員

4 議案

柏市住生活基本計画（案）について

5 議事（要旨）

議案について，資料1～5をもとに各委員の意見をいただいた。
要旨は以下のとおり。

（泉委員）

柏市住生活基本計画は良く出来ていると思います。

・P33・34（本市を取り巻く住宅・住環境の状況）

住宅の建築時期や持ち家世帯の年齢層から，今後，持ち家・借家ともに空家の増加は間違いない。不動産業界でも，欧米の中古住宅の流通に比べ，日本の中古木造住宅の流通性は低く，少子高齢化もあり，空家が増える一因となっている。

子育て支援のために，多少でも有効活用することが出来れば良いと思う。

・P50（柏型子育て世帯の定住促進）

少子高齢化の中，柏市が都市間競争で選ばれる街となり，子育て世帯に選ばれるよう，住み替え支援の推進や住宅金融支援機構との連携等で住宅取得に向けた支援等，柏市独自の子育て支援の施策の充実ぶりを幅広くPRする必要があると思う。

(小林委員)

成果指標の提示の仕方について

- ・方針1の(2)

制度の運用⇒制度の創設運用
の方が目標として適した表現になる。

- ・方針1の(4)

「職住近接に向けた取組実施」は、漠然としているため成果目標としては不適。具体的に創設する事業を記載するか、次を検討してみてはどうか。

P52の市営住宅について

「子育て世帯向け定期借家制度を用いた優先入居の継続」と修正し、優先入居を実施していない場合は実施となる。

そのうえで、成果指標の現在の数値と、それを「増加」する目標を記載することが望ましい。

- ・方針9(2)

「レジリエンス機能強化施策の実施」は漠然としている。指標が強化件数としているため、件数を入れる。件数が難しいのであれば、「災害拠点機能整備事業の創設・実施」(例)というように事業イメージが分かる記載が良い。

数値以外の成果目標の記載方法は、「居住支援協議会の設立」のように、具体的な事業が分かる内容を記載することが望ましい。

(曾波委員)

- ・資料1第3回検討委員会 委員からの意見とその対応について

(1ページ最下段) 泉委員からの「連帯保証人がいない・保証会社の拒否などや、万が一の場合、だれが責任をもって後処理をするのか」というご意見に関して、福祉側で居住支援を行う者として「制度の周知不足」を痛感した。貸主の不安を軽減するために福祉サービスをこれだけ利用し、行政や福祉の担当がどれだけこの借主をバックアップしているのか、住居関係者を支援チームに巻き込めていないという事は我々にとっても反省点だと思う。今後、福祉分野の所管課とともに一緒に検討してほしい課題だと考えるため、ぜひ行

政間の連携をとってほしい。

- ・ P 5 5 上部の図右上「居住支援に対する取り組み」の専門相談内に障害者の総合相談を行う「地域生活支援拠点等」が入っていないのが気になった。障害者の在宅生活、居住支援も支える機関だったと記憶している。地域包括支援センター、あいネット、「地域生活支援拠点等」とした方がよい。なお、「等」としたのは、地域生活支援拠点の他、委託相談支援事業所も同様の役割を担っているため。

- ・ 書面会議等を通じ、関係課が策定している各種計画それぞれが、縦割りで進行していると感じた。情報共有やすり合わせが行われていなければ、せつかくの計画も絵に描いた餅に終わってしまい、市民からの理解も得ることが出来ない。ぜひ計画を達成できるよう邁進してほしい。

（星合委員）

- ・ 緊急通報システムに関することで、ぜひ柏市の対応で実施方法を検討してみしてほしい。

（堀内委員）

- ・ 内容等は読みやすく、ポイントは押さえて有り整理されたと感じた。強いていえば、住まいのアドバイザーの派遣（P 5 9）や専門家の派遣（P 6 4）という表記に関し、それぞれ何をスキルとして有する人材なのか、使い分ける意図（業務の範囲や職能など）があれば、それが分かる表現が望ましいと感じた。